

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年3月15日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 太一
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	4,798,443	4,877,238	20,164,020
経常利益 (千円)	57,355	181,567	1,360,720
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	27,750	127,925	951,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,001	146,710	1,048,389
純資産額 (千円)	21,717,376	22,673,516	22,753,286
総資産額 (千円)	27,235,424	28,418,153	28,840,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.68	16.95	126.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	79.8	78.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年11月1日～2024年1月31日）における世界経済は、中国経済の減速、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復傾向が続いておりますが、国際情勢が一段と不安定となっており、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇等、引き続き予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、持続的に成長を続ける企業を目指し、2030ビジョン「あらゆる表面のリノベーション&イノベーションカンパニーへ」を掲げ、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」という経営理念のもと、塗料・コーティング開発で培った技術の深化により、市場や顧客ニーズに加え、その先のユーザーを据えた製品とサービスの提供（リノベーション）を、また、あらゆる表面の革新と進化により事業領域を拡大（イノベーション）することにより、グローバル展開を加速してまいります。事業活動にあたっては、「表面の進化でよりよい社会をつくる会社」として、環境対応、高品質、高機能、高い意匠性、好触感など、幅広い側面から優れた製品・サービス・情報を提供することによりお客様の満足度を高め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,877百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面におきましては、原材料等の価格高騰分の製品価格転嫁が遅れており、営業利益は178百万円（前年同期比25.3%減）となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差損の縮小により、経常利益181百万円（前年同期比216.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益127百万円（前年同期比361.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 塗料事業

金属用塗料分野では、鋼製家具、景観資材向けの意匠性・機能性塗料や屋根用遮熱塗料が順調であったことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、建材業界の動向は低迷しておりますが、内装分野で高機能塗料が伸び、外装分野の主力ユーザーの業界シェア拡大による需要の増加で、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、原材料等の価格高騰の影響はあるものの、売上高の増加に伴い前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、塗料事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3,084百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は213百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

b. ファインケミカル事業

モビリティ（自動車関連）向けのコーティング剤は、在庫調整の影響を受け、需要が減少したものの、PC、スマートフォンのアクセサリ、光学フィルム向けのコーティング剤は、一部で需要の持ち直しの動きが見られ、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、原材料費や輸送コストなどの増加により、前年同期に比べ大きく減少いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は521百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は67百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

c. 蒸留事業

顧客の生産減に伴い需要が低調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。セグメント利益は、売上高の減少に加え、原料となる廃液収集量の減少により、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、蒸留事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,270百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は66百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が54百万円、電子記録債権が66百万円、商品及び製品が46百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が436百万円、建物及び構築物(純額)が40百万円、機械装置及び運搬具(純額)が81百万円、繰延税金資産が57百万円減少したことによるものであります。

負債は5,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が80百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が102百万円、未払法人税等が94百万円、賞与引当金が123百万円、役員退職慰労引当金が99百万円減少したことによるものであります。

純資産は22,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を127百万円計上した一方、配当金の支払226百万円があったことで利益剰余金が98百万円減少したことと、為替換算調整勘定が13百万円増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は212百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年 1 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 595,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,543,400	75,434	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,434	-

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2024年 1 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	595,000	-	595,000	7.30
計	-	595,000	-	595,000	7.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672,551	8,726,681
受取手形及び売掛金	5,557,764	5,121,274
電子記録債権	1,070,672	1,137,237
有価証券	1,600,000	1,600,000
商品及び製品	1,288,040	1,334,926
仕掛品	54,315	60,295
原材料及び貯蔵品	838,689	865,766
その他	1,049,989	1,061,077
貸倒引当金	6,315	5,813
流動資産合計	20,125,706	19,901,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,286,348	3,246,218
機械装置及び運搬具（純額）	1,570,062	1,488,783
土地	1,743,380	1,743,380
その他（純額）	318,252	342,259
有形固定資産合計	6,918,043	6,820,641
無形固定資産	360,086	357,188
投資その他の資産		
投資有価証券	472,154	480,623
繰延税金資産	86,450	29,015
長期預金	747,550	737,750
その他	133,881	94,430
貸倒引当金	2,941	2,941
投資その他の資産合計	1,437,094	1,338,877
固定資産合計	8,715,224	8,516,708
資産合計	28,840,931	28,418,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,885,180	3,782,458
電子記録債務	92,450	109,384
未払法人税等	121,402	26,862
賞与引当金	250,290	126,298
役員賞与引当金	27,160	7,041
その他	1,131,449	1,212,071
流動負債合計	5,507,933	5,264,116
固定負債		
繰延税金負債	8,823	8,454
役員退職慰労引当金	182,728	83,558
退職給付に係る負債	135,003	133,287
その他	253,157	255,220
固定負債合計	579,711	480,520
負債合計	6,087,645	5,744,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,319,917	3,319,917
利益剰余金	17,015,295	16,916,740
自己株式	511,261	511,261
株主資本合計	21,450,291	21,351,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,086	214,278
為替換算調整勘定	1,117,345	1,130,680
退職給付に係る調整累計額	24,437	23,178
その他の包括利益累計額合計	1,302,994	1,321,779
非支配株主持分	-	-
純資産合計	22,753,286	22,673,516
負債純資産合計	28,840,931	28,418,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日)
売上高	4,798,443	4,877,238
売上原価	3,753,510	3,873,508
売上総利益	1,044,933	1,003,730
販売費及び一般管理費	805,460	824,786
営業利益	239,472	178,944
営業外収益		
受取利息	5,805	13,304
受取配当金	8,777	9,723
その他	3,052	2,738
営業外収益合計	17,635	25,766
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	199,736	23,097
その他	13	44
営業外費用合計	199,753	23,143
経常利益	57,355	181,567
特別利益		
固定資産売却益	1,989	149
保険解約返戻金	-	25,877
特別利益合計	1,989	26,027
特別損失		
固定資産処分損	2,943	1,383
特別損失合計	2,943	1,383
税金等調整前四半期純利益	56,401	206,212
法人税、住民税及び事業税	36,823	26,029
法人税等調整額	8,172	52,257
法人税等合計	28,650	78,286
四半期純利益	27,750	127,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,750	127,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	27,750	127,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,345	4,192
為替換算調整勘定	182,400	13,334
退職給付に係る調整額	1,303	1,258
その他の包括利益合計	161,752	18,784
四半期包括利益	134,001	146,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,001	146,710
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	182,989千円	195,885千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	233,936	31	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月25日 定時株主総会	普通株式	226,480	30	2023年10月31日	2024年1月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,021,184	480,789	1,296,468	4,798,443	-	4,798,443
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振 替高	5,162	-	63,396	68,558	68,558	-
計	3,026,347	480,789	1,359,864	4,867,002	68,558	4,798,443
セグメント利益	195,068	135,241	107,515	437,825	198,353	239,472

(注)1. セグメント利益の調整額 198,353千円は、セグメント間取引消去29千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 198,382千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,084,583	521,711	1,270,943	4,877,238	-	4,877,238
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振 替高	4,573	-	67,519	72,092	72,092	-
計	3,089,157	521,711	1,338,462	4,949,331	72,092	4,877,238
セグメント利益	213,644	67,206	66,247	347,098	168,153	178,944

(注)1. セグメント利益の調整額 168,153千円は、セグメント間取引消去589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 168,743千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	1,416,041	-	-	1,416,041
建材用塗料	1,545,177	-	-	1,545,177
その他	59,965	-	-	59,965
ファインケミカル製品	-	480,789	-	480,789
再生溶剤等	-	-	1,296,468	1,296,468
顧客との契約から生じる収益	3,021,184	480,789	1,296,468	4,798,443
外部顧客への売上高	3,021,184	480,789	1,296,468	4,798,443

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	1,465,776	-	-	1,465,776
建材用塗料	1,582,852	-	-	1,582,852
その他	35,954	-	-	35,954
ファインケミカル製品	-	521,711	-	521,711
再生溶剤等	-	-	1,270,943	1,270,943
顧客との契約から生じる収益	3,084,583	521,711	1,270,943	4,877,238
外部顧客への売上高	3,084,583	521,711	1,270,943	4,877,238

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3 円68銭	16円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	27,750	127,925
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	27,750	127,925
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,546,339	7,549,345

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。